

事務事業名	小学校教育活動費		所属部局	教育委員会		単位番号	12155												
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口 敏明												
	☐ 実施計画事業		所属担当	学事担当		担当者名	穂阪 町子												
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目									
政 策		23 学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	2	0	2	0	1	0	0	1			
施策		36 「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業															
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成15 年度）		法令根拠																
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）																		
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 教育課程を実施するために必要な消耗品及び教材備品の整備と充実を図る。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）															
				項目(細節)				金額(千円)				項目(細節)				金額(千円)			
				講師謝金				814				機械及び車輛借上げ料				9,639			
				その他報償費				1,030				図書購入費				13,506			
				消耗品費				41,674				学校教材備品購入費				3,524			
				印刷製本費				95											
				修繕料				1,473				計				71,755			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	教育課程を実施するための必要な教育活動を行った。
23年度活動予定	教育課程を実施するための必要な教育活動を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
児童、教職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
「充実した学校生活を営む」「学習指導要領に基づいた教育課程を円滑に実施する」	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
教育課程の中で生きる力を育む。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校数	校
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童数	人
イ 教職員数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 充実した学校生活を営んでいると思われる児童の割合	%
イ 教育課程が円滑に実施されたと思う教職員の割合	%
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校に対する満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	76,237	71,755	83,251	81,345	81,345	81,345	
		事業費計 (A)	千円	76,237	71,755	83,251	81,345	81,345	81,345	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	2,400	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150		
		人件費計 (B)	千円	10,706	9,591	8,518	8,518	8,518	8,518	0	
		(A)+(B)	千円	86,943	81,346	91,769	89,863	89,863	89,863	0	
活動指標		アイウ		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
		アイウ									
対象指標		アイウ		4,834.0	4,760.0	4,745.0	4,611.0	4,569.0	4,419.0		
		アイウ			336.0						
成果指標		アイウ	%								
		アイウ	%								
上位成果指標		アイウ	%								
		アイウ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	学校の教育活動費なので、学校創立以来から開始している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	学校規模に関らず予算配分がされていたが、一部を除いて改善された。年々予算が減額となっているが、主に物件費であることから、教育活動をしていくにあたり減額も限界がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	毎年予算が減額されている状況なので、学校現場からはいつになったら下げ止まるのか不安が広がっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	合併直後は各町村ごとに持ち寄った予算の中で事業の執行を行っていたが、学校規模に関わらず予算にバラつきがあったため平成22年度に学校ごとに調整を図った。一部、見直しが出来なかったものは今年度実施予定。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	小学校教育活動費	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学習指導要領に基づいた教育課程を円滑に実施することで、学校教育の充実が図れる。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 義務教育の中で行っている活動であるため、民間に委ねることはできない	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 義務教育の中で実施しているため、維持・継続していくことは妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 学習指導要領に基づいておこなわれているため、やり方や進め方を変えることはできない。	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業を統合することで一定の基準で積算した事業費を削減できる。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務処理の流れを業務に支障がない程度に見直すことで業務時間が短縮され、それに伴い人件費も削減できる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 各学校の予算は、合併前の予算をベースに次年度以降決定されてきたが平成23年度予算からは見直しを行なった。一部改善されていない予算は、再度見直しを行なっていく。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	学校予算として各学校に計上され年度内に1回のみ購入している物品等で一括購入することが可能なものについては、今後、見直していくことも必要である。 また、各学校の予算は、合併前の予算をベースに次年度以降決定されてきたが、昨年度は一部を除き枠配分方式とした。今後もコスト削減に結びつくようなものについては、積極的に実施していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②		④																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		②																						